

令和4年度
普通会計決算の状況（速報）

令和5年8月
石 卷 市

1	決算概要	1
2	歳入の状況	4
3	歳出の状況	5
4	市債現在高の状況	6
5	基金現在高の状況	7
6	経常収支比率の状況	8

本資料は、特に記載のない限り、地方財政統計上全国的に用いられている「普通会計」の数値を記載している。

本市の普通会計には、一般会計（一部を除く）と市街地開発事業特別会計が含まれる。

1 決算概要

(1) 歳入歳出の状況（3頁【表1】、4頁【図1】、5頁【図3】）

- ① 歳入総額は122,895百万円で、前年度に比べて71,288百万円、36.7%減少した。
- ② 歳出総額は119,002百万円で、前年度に比べて37,975百万円、24.2%減少した。
- ③ 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は2,978百万円の黒字であり、前年度の実質収支との差額である単年度収支は2,054百万円の赤字となった。赤字の要因は前年度よりも歳入歳出差引額が減少したことによるものである。また、単年度収支に財政調整基金の積立・繰入による影響を控除した実質単年度収支も、4,654百万円の赤字となった。

(2) 市債現在高・積立金の状況（3頁【表1】、6頁【図5】、7頁【図7】）

① 市債現在高

市債現在高は71,017百万円で、前年度に比べて638百万円、0.9%減少し、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は45,192百万円で、前年度に比べて1,241百万円、2.8%増加した。

＜増加の主な要因＞

河北保育所整備事業に係る保育所施設整備事業債の増など。

② 積立金（基金）現在高

積立金（基金）現在高は34,297百万円で、前年度に比べて1,964百万円、6.1%増加した。

＜増加の主な要因＞

災害公営住宅家賃低廉化事業費補助金、東日本大震災特別家賃低減事業費補助金の市営住宅管理運営基金への積立など。

(3) 各指標の状況（3頁【表1】、6頁【図5】、8頁【図9】）

① 財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する市税収入等の割合を示す財政力指数は0.54で、前年度と同様の数値である。

② 経常収支比率

経常収支比率は101.1%で、前年度と比べ3.6ポイント上昇した。

＜上昇の主な要因＞

臨時財政対策債発行可能額の減など。

また、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を經常一般財源等から除いた場合の經常収支比率は 102.6%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下した。

＜低下の主な要因＞

地方税収入の増など。

③ 実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標である実質公債費比率は 9.3%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下した。

(4) 他の類似団体との比較（令和 4 年度ベース）

① 自主財源比率（4 頁【図 2】）

地方公共団体における財政構造の自主性と安定性を図る尺度として使用される自主財源比率（自主財源の歳入総額構成比）は 55.9%で、類似団体平均 51.1%を 4.8 ポイント上回った。

② 投資的経費比率（5 頁【図 4】）

投資的経費比率は 13.3%で、類似団体平均 11.8%を 1.5 ポイント上回った。

③ 実質公債費比率（6 頁【図 6】）

実質公債費比率は 9.3%で、類似団体平均 5.7%を 3.6 ポイント上回った。

④ 市民一人当たりの市債現在高（6 頁【図 6】）

市民一人当たりの市債現在高（年度末現在の市債現在高をその時点における住民基本台帳登録人口で除したもの）は 52.3 万円で、類似団体平均 37.9 万円を 14.4 万円上回った。

⑤ 基金現在高（7 頁【図 8】）

基金現在高は 34,297 百万円で、類似団体平均 17,045 百万円を 17,252 百万円上回った。

⑥ 經常収支比率（8 頁【図 10】）

經常収支比率は 101.1%で、類似団体平均 92.0%を 9.1 ポイント上回った。

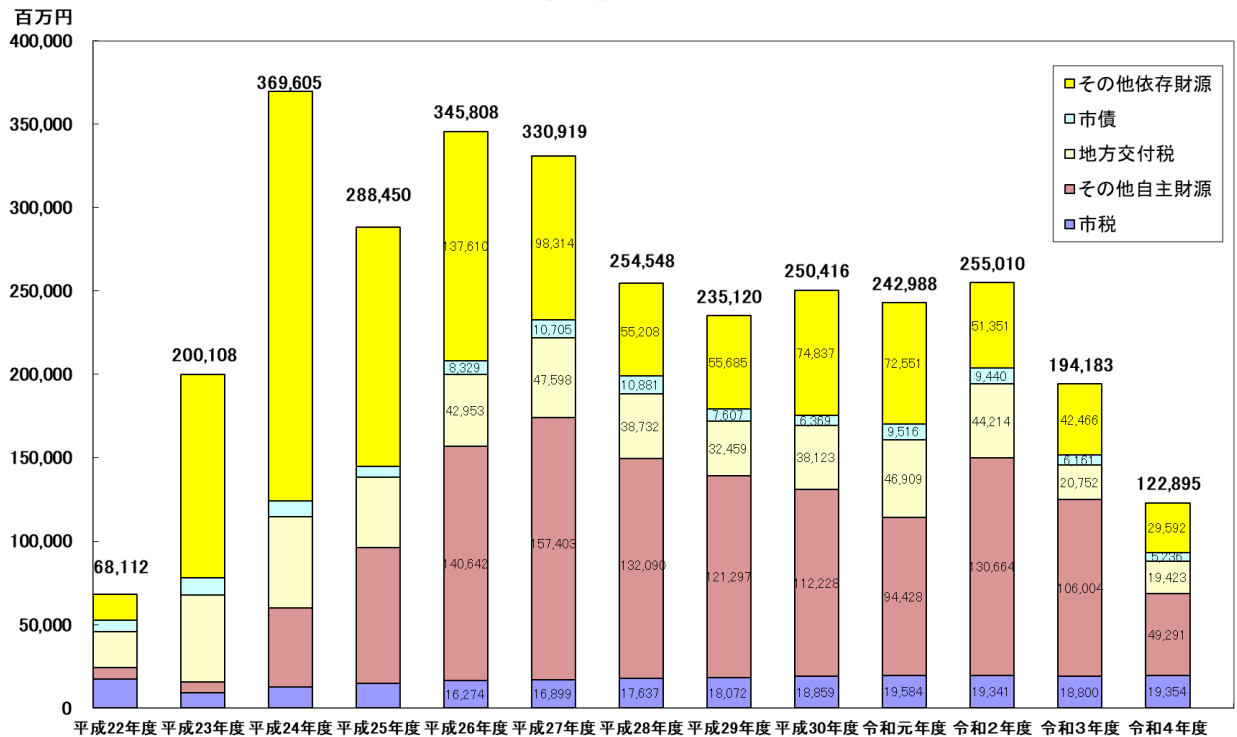
【表1】決算概要の推移

(単位：百万円、%)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (速報値)	増減率					
						平成29年度比	平成30年度比	令和元年度比	令和2年度比	令和3年度比	
歳入決算額	250,416	242,988	255,010	194,183	122,895	△ 17.4	△ 22.5	△ 20.1	△ 23.9	△ 36.7	
市税	18,859	19,584	19,341	18,800	19,354	4.0	△ 0.3	△ 4.0	△ 2.8	2.9	
() は構成比	(7.5)	(8.1)	(7.6)	(9.7)	(15.7)						
地方交付税	38,123	46,909	44,214	20,752	19,423	△ 36.1	△ 45.6	△ 55.8	△ 53.1	△ 6.4	
() は構成比	(15.2)	(19.3)	(17.3)	(10.7)	(15.8)						
市債	6,369	9,516	9,440	6,161	5,236	△ 19.0	△ 3.3	△ 35.3	△ 34.7	△ 15.0	
() は構成比	(2.5)	(3.9)	(3.7)	(3.2)	(4.3)						
歳出決算額	208,185	211,186	179,360	156,977	119,002	△ 17.5	△ 24.6	△ 25.7	△ 12.5	△ 24.2	
人件費	11,858	11,596	12,381	11,609	11,390	△ 5.1	△ 2.1	0.1	△ 6.2	△ 1.9	
() は構成比	(5.7)	(5.5)	(6.9)	(7.4)	(9.5)						
扶助費	11,725	12,325	12,457	15,575	13,779	31.1	32.8	26.4	25.0	△ 11.5	
() は構成比	(5.6)	(5.8)	(6.9)	(9.9)	(11.6)						
公債費	6,556	7,005	5,738	20,935	6,137	253.0	219.3	198.9	264.8	△ 70.7	
() は構成比	(3.1)	(3.3)	(3.2)	(13.3)	(5.2)						
投資的経費	58,972	63,442	65,782	37,602	15,871	△ 48.7	△ 36.2	△ 40.7	△ 42.8	△ 57.8	
() は構成比	(28.3)	(30.0)	(36.6)	(24.0)	(13.3)						
歳入歳出差引	42,231	31,802	75,650	37,206	3,893						
翌年度への繰越財源	34,304	27,573	69,904	32,174	915						
実質収支	7,927	4,229	5,746	5,032	2,978						
単年度収支	504	△ 3,698	1,517	△ 714	△ 2,054						
基金積立金	2	1	2	1	1						
繰上償還額	0	0	0	14,926	0						
基金取崩し額	2,900	0	7,800	3,200	2,600						
実質単年度収支	△ 2,395	△ 3,697	△ 6,281	11,013	△ 4,654						
指 数 等	財政力指数 (3ヵ年平均)	0.53	0.54	0.54	0.54	0.54					
	経常収支比率 (臨時財政対策債等含む)	99.9	102.2	99.8	97.5	101.1					
	実質公債費比率	9.5	9.3	9.1	9.5	9.3					
	将来負担比率	0.0	0.0	0.8	37.8	25.7					
	市債現在高	77,322	80,133	84,222	71,655	71,017	△ 7.0	△ 7.3	△ 10.6	△ 14.9	△ 0.9
	基金現在高	123,142	129,509	46,101	32,333	34,297	△ 75.4	△ 73.7	△ 75.0	△ 29.9	6.1

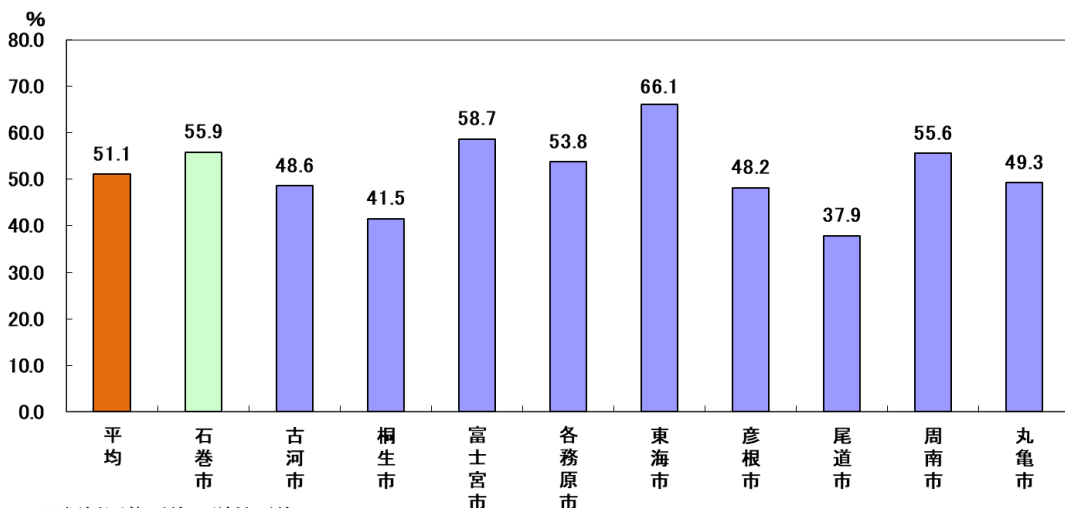
2 歳入の状況

【図1】歳入の推移



- ① 市税は 19,354 百万円で、前年度に比べて 554 百万円、2.9%の増となった。
- ② 地方交付税は 19,423 百万円で、前年度に比べて 1,329 百万円、6.4%の減となった。
 - ・普通交付税 15,763 百万円 (209 百万円、1.3%減)
 - ・特別交付税 1,964 百万円 (69 百万円、3.6%増)
 - ・震災復興特別交付税 1,696 百万円 (1,189 百万円、41.2%減)
- ③ 市債発行額は 5,236 百万円で、前年度に比べて 925 百万円、15.0%の減となった。
- ④ その他依存財源のうち国庫支出金は 20,245 百万円で、前年度に比べて 9,639 百万円、32.3%の減となった。
- ⑤ 自主財源比率は 55.9%で、前年度に比べて 8.4 ポイント減少した。

【図2】自主財源比率の類似団体間比較(令和4年度ベース)

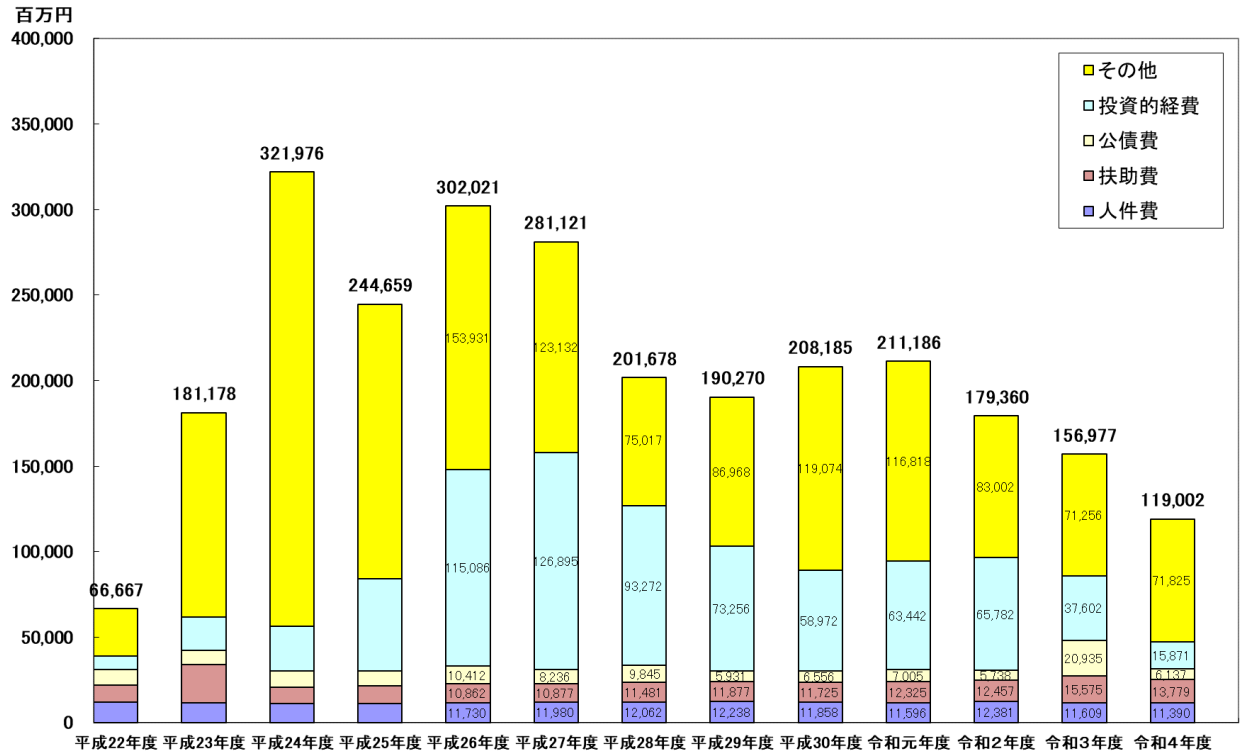


※類似団体平均は単純平均

※自主財源比率が高いほど、地方公共団体の財政面での自主性と安定性が高いと言われている。

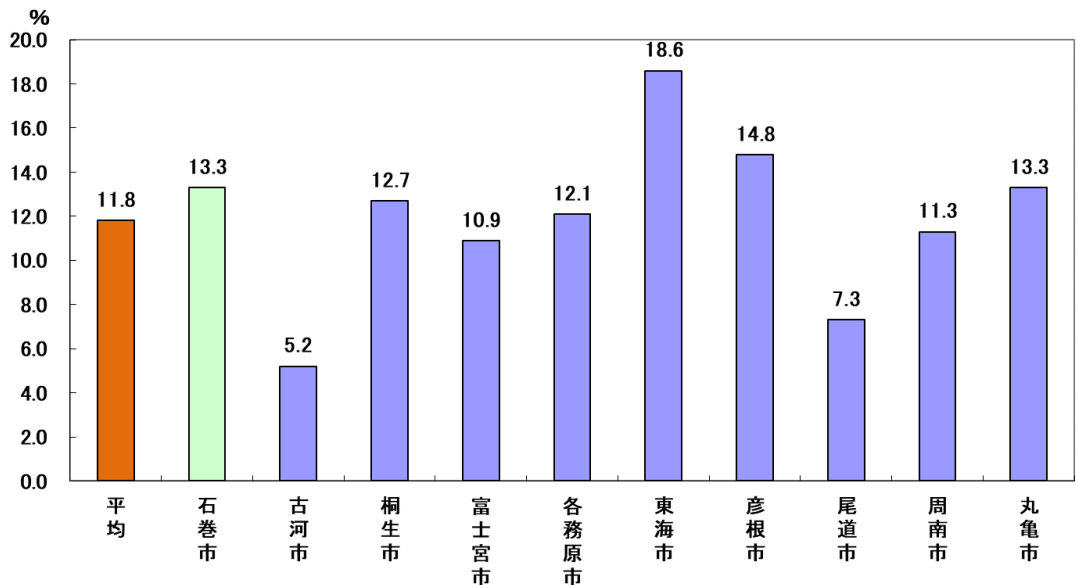
3 歳出の状況

【図3】歳出の推移



- ① 人件費、扶助費及び公債費で構成される義務的経費の合計は31,306百万円で、前年度に比べて全体で16,813百万円、34.9%の減となった。
また、義務的経費の歳出総額構成比は26.3%で、前年度に比べて4.3ポイント低下した。
- ② 投資的経費は15,871百万円、前年度に比べて21,731百万円、57.8%の減となった。
また、投資的経費の歳出総額構成比は13.3%で、前年度に比べて10.7ポイント低下した。

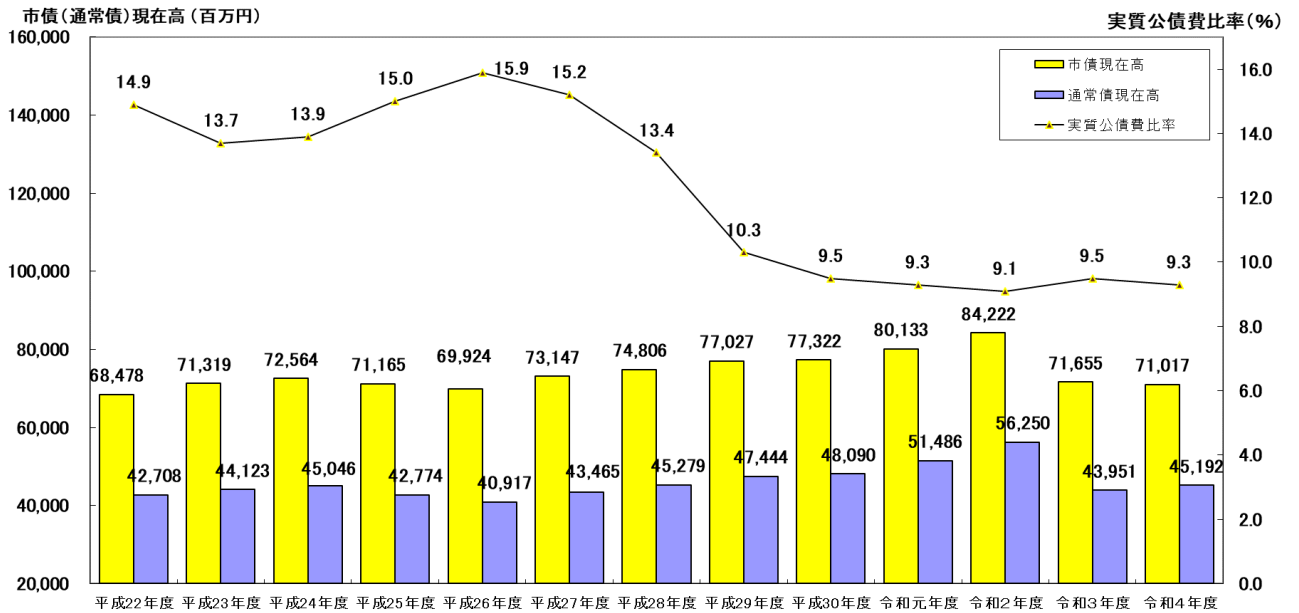
【図4】投資的経費比率の類似団体間比較(令和4年度決算ベース)



※類似団体平均は単純平均

4 市債現在高の状況

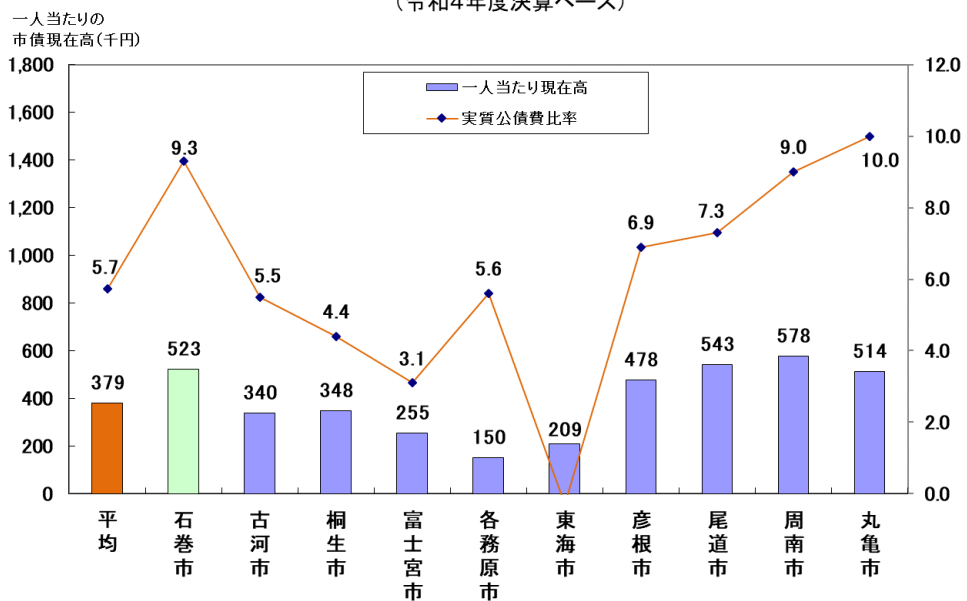
【図5】市債(通常債)現在高、実質公債費比率の推移



令和4年度末における市債残高71,017百万円のうち、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は45,192百万円で、前年度に比べて1,241百万円、2.8%の増となった。

※「臨時財政対策債等」に含まれるのは、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)である。

【図6】市民一人当たりの市債現在高及び実質公債費比率の類似団体間比較 (令和4年度決算ベース)

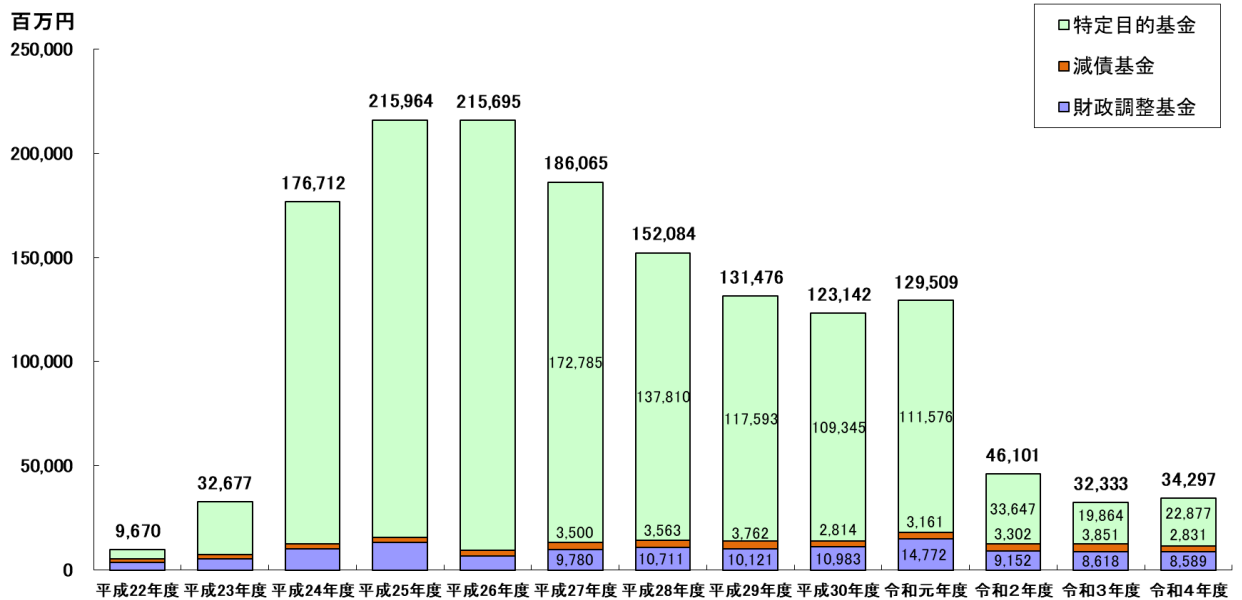


※類似団体平均は単純平均

実質公債費比率 東海市：△0.3%

5 基金現在高の状況

【図7】基金現在高の推移

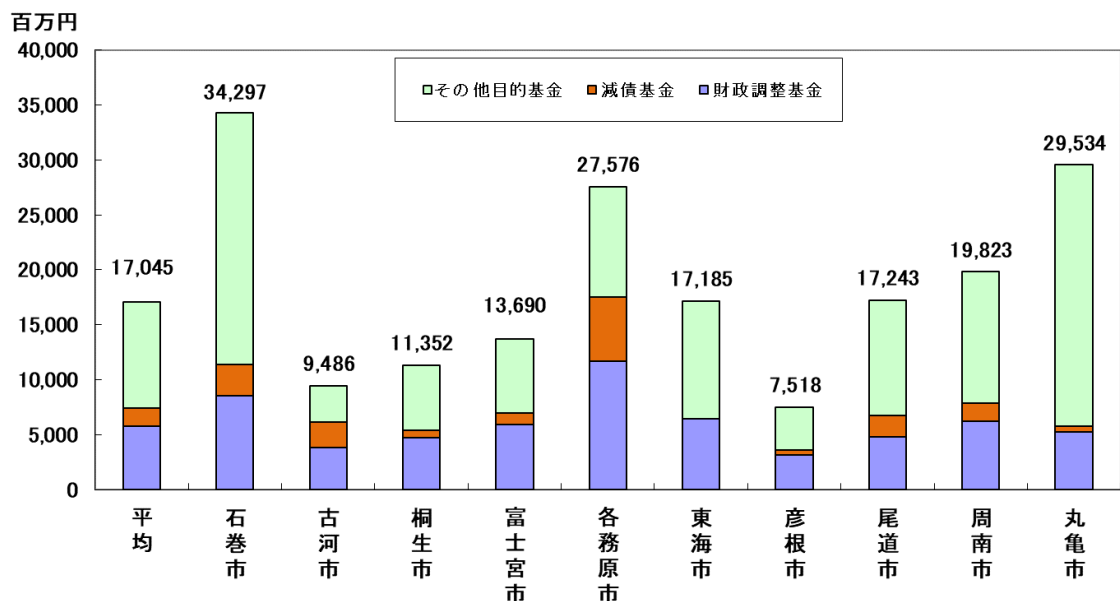


① 令和4年度末における基金残高34,297百万円のうち、財政調整基金の残高は8,589百万円で前年度に比べて29百万円、0.3%の減、減債基金の残高は2,831百万円で前年度に比べて1,020百万円、26.5%の減、その他特定目的基金の残高は22,877百万円で前年度に比べて3,013百万円、15.2%の増となった。

② 市民一人当たりの基金残高は25万3千円で、前年度に比べて1万8千円の増となった。

(※年度末現在の基金残高をその時点における住民基本台帳登録人口で除したもの)

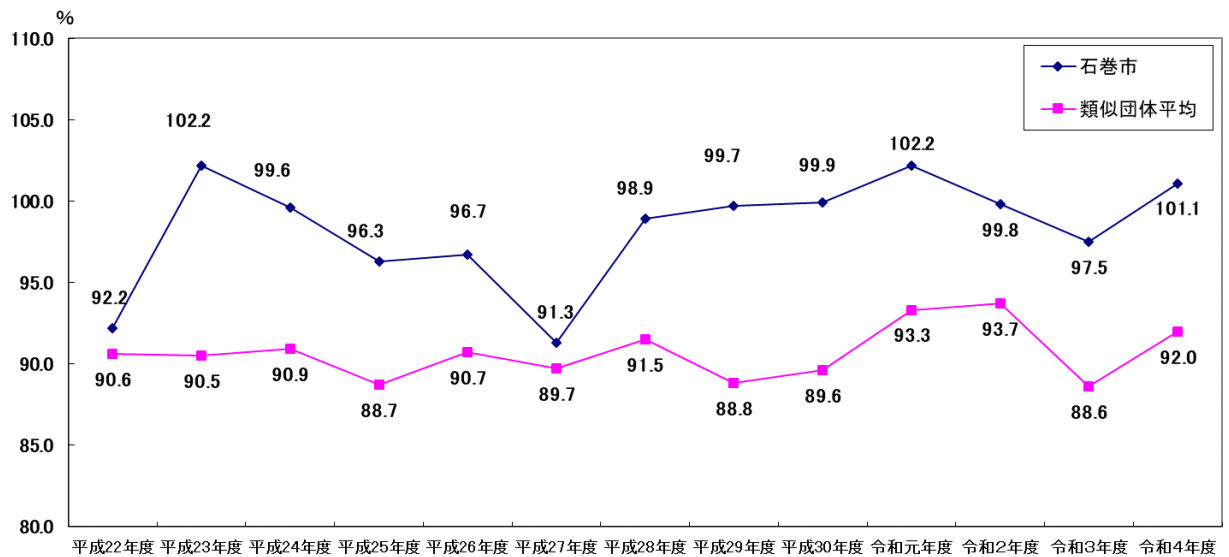
【図8】基金現在高の類似団体間比較(令和4年度ベース)



※類似団体平均は単純平均

6 経常収支比率の状況

【図9】経常収支比率の推移



※経常収支比率は一般財源に臨時財政対策債等を含む数値

※類似団体平均は総務省で定めた類似団体の単純平均

- ① 経常収支比率は、市税や地方交付税等の経常的な収入のうち、人件費、扶助費、公債費及び物件費等の経常的な支出に充てられた割合を示し、当該団体の財政構造の弾力性を測定するための指標として用いられる。
- ② 経常収支比率は、その比率が高いほど臨時の財政需要に余裕がなく、財政構造が硬直化している状況にあることを示す。

【図10】経常収支比率の類似団体間比較(令和4年度ベース)

